

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 8 年 4 月 6 日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

ア 令和 8 年度京都府ダイオキシソ類常時監視調査委託業務（大気）一式

イ 令和 8 年度京都府ダイオキシソ類常時監視調査委託業務（水質・土壌）一式

ウ 令和 8 年度京都府ダイオキシソ類発生源監視調査委託業務 一式

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 12 日（金）まで

(4) 納入場所

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府総合政策環境部環境管理課

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府総合政策環境部環境管理課（京都府庁第 2 号館 2 階）
電話番号（075）414-4713

(2) 入札説明書及び仕様書の配布期間

ア 配布期間

令和 8 年 4 月 6 日（月）から令和 8 年 4 月 13 日（月）まで

イ 入手方法

原則として、アの期間に、京都府総合政策環境部環境管理課のホームページからダウンロードすること。やむを得ず直接交付を受ける場合は(1)の場所に問い合わせること。

3 入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。
 - ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
 - イ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の1月1日をいう。以下同じ。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者
 - ウ 申請書又は添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者
 - エ 計量法（平成4年法律第51号）第107条の規定による計量証明の事業の登録を受けていない者
 - オ ダイオキシン類の測定に係る精度管理を適切に実施することができる者と認められる者以外の者
 - カ ダイオキシン類の測定に係る試料採取等の再委託（共同受注の形態を含む。）をする者
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- (3) 次のいずれかに該当する事由がある者
 - ア 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (4) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者

5 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書の交付期間等

- ア 交付期間
2の(2)アに同じ。
- イ 入手方法
2の(2)イに同じ。

(2) 申請書の提出期間等

- ア 提出期間
2の(2)アに同じ。
- イ 提出場所
2の(1)に同じ。
- ウ 提出方法
提出期間中の午前9時から正午まで又は午後1時から午後5時までの間に持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

エ 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (ア) 法人にあつては商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条第1項に規定する登記事項証明書並びに印鑑証明及び定款、個人にあつてはその者が制限行為能力者(未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法(明治29年法律第89号)第17条第1項の審判をうけた被補助人)でないことの証明書及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないことの証明書
- (イ) 誓約書(第2号様式)
- (ウ) 府税納税証明書(第3号様式)
- (エ) 消費税納税証明書
- (オ) 営業経歴書(第4号様式)
- (カ) 営業実績調書
- (キ) 法人にあつては直前の営業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等)、個人にあつては所得税の確定申告書の写し
- (ク) 営業に必要な機械、工具及び備品等の明細書(様式自由)
- (ケ) 4の(1)のエからカまでに該当しないことを証する書類(第5号様式)
- (コ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状(第6号様式)

オ 資料等の提出

申請書及び添付資料(以下「申請書等」という。)を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

カ その他

申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

参加資格があると認定された者は、令和8年度京都府ダイオキシン類常時監視調査委託業務(大気)、令和8年度京都府ダイオキシン類常時監視調査委

託業務（水質・土壌）又は令和8年度京都府ダイオキシン類発生源監視調査委託業務に係る一般競争入札参加資格認定名簿にそれぞれ登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書等を提出した者に文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和9年3月31日までとする。

9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書等を提出した者（6の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（第8号様式）により当該変更に係る事項を知事に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあつては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあつては、氏名

10 参加資格の承継

- (1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者及び4に掲げる条件を満たさない者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

- (2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（第9号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を提出しなければならない。
- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

11 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が、次のアからカまでのいずれかに該当すると認められるときは、その者についてその資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 - ア 契約の履行に当たり、故意に成果品の製造を粗雑にし、又は成果品の品質、内容、数量等に関して不正の行為をしたとき。
 - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - オ 正当な理由なく契約を履行しなかったとき。
 - カ アからオまでのいずれかに該当すると認められたことによりその資格を取り消され、競争入札に参加することができないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

12 入札手続等

(1) 入札の日時及び場所

ア 日時

- (ア) 1の(1)アの業務
令和8年4月20日(月)午前10時30分
- (イ) 1の(1)イの業務
令和8年4月20日(月)午前10時50分
- (ウ) 1の(1)ウの業務
令和8年4月20日(月)午前11時10分

イ 場所

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府庁京都府庁旧館2階総合政策環境部・文化生活部共用会議室

(2) 入札方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 3に該当する者又は4に掲げる条件を満たさない者のした入札
- イ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

13 入札保証金

競争入札に参加しようとする者は、その者の見積もる入札金額の100分の5以上の額を入札保証金として納付しなければならない。ただし、規則第147条第2項各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金を免除する。

14 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、また、規則第159条第2項第各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

15 その他

- (1) 1から14までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。
- (2) 詳細は、入札説明書による。